



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo, 100-0013 Japan  
TEL: +81-3-3593-0139  
FAX: +81-3-3593-0138  
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会  
Japan Association for Logistics and Transport

平成 28 年 10 月 6 日

## 平成28年度 第1回国際業務委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(会長:工藤泰三)は、10月4日(火)、平成28年度第1回国際業務委員会(委員長:丸山英聡氏 日本郵船(株)取締役専務経営委員)を、千代田区霞が関の尚友会館で開催した。

委員会には重田物流審議官、町田国際物流課長他、国土交通省幹部も出席した。与田理事長、丸山委員長に続いて挨拶に立った重田物流審議官は、冒頭、「国としては、生産性革命を推し進めようとしている。その為には、業務効率の向上や付加価値を如何に高めるかが重要となるが、特に物流において付加価値を高めるためには、フロンティアを求める事が重要であり、そのフィールドが、北東アジアであり、アセアン10である。政策対話・実証事業を通じ、課題を確実に解決させるフレームで対応するので、引き続き、協力をお願いしたい。」との発言があり、今後TPPやAECが進展する中で、物流の有り様も変化する状況は、物流業界にとって、何ができるかを検討するいい機会でもあるとし、引き続き、官民一体での対応を強調した。

議事では、まず、最初に、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)より、設立以来の活動状況、及び今後の方針についての報告があった後、国土交通省の町田国際物流課長から、アセアン物流政策対話、実証事業、物流システムの国際標準化の推進に向けた取り組み等、最近の取り組みの詳細について説明が行われた。

その後、事務局より、国際業務委員会に関わる本年度の活動報告等が行われた。その報告の中で、海外物流戦略ワーキングチームにおいては、専門家を交えて、課題検討・情報共有を進めてきたこと等が説明され、平成28年度下期も、引き続き、官民一体で、活動を継続することが確認された。また、本年11月に実施が予定されているインドネシア・フィリピン物流実態調査の概要報告が行われ、さらに、4年前より進めていた「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」に関連して、本年9月に最終報告書を公表した事が報告された。

次回の委員会は来年3月頃に開催することとなった。

以上

事務局:小島

# 会議全景



挨拶する重田物流審議官 隣は町田国際物流課長

